

愛知の「ゆたかなものづくり」再生の可能性

森 靖 雄

目 次

はじめに

- 1 自動車産業依存の愛知のものづくり
- 2 隠れた「愛知の弱さ」
- 3 新しい技術と伝統的な産業との融合
- 4 「通貨循環経済」再構築の課題
- 5 時期的には今が再生のチャンス
- 6 再びゆたかなものづくり愛知を目指して

はじめに

生産額「日本一」の記録を重ねる愛知は、将来的にもこの勢いを維持することができるのか？これが筆者の問題意識である。かつて御三家筆頭の大藩として破格の厚遇を得ていた尾張（美濃の一部を含む）は、その経済力を基盤に多彩な産業をはぐくんできた。経済活動が旺盛な江戸・上方の中間点に位置する地の利にも恵まれて、活発な経済活動を展開してきた。ものづくりに関しても、現在の「常滑焼」に代表される知多半島の焼き物が鎌倉期に全国へ運ばれたように、早くから全国規模の流通が発展していた。尾張地域では、そうした広域な市場性を基盤に展開した、封建経済下としては珍しく規模の大きい「ものづくり」地域が、当時の尾張藩内各所に発展した。

おそらくそうした背景のもとに立案されたの

であろうと想像されるが、梅原浩次郎氏の研究¹⁾によると、明治以来名古屋市を中心とした工業化計画がたてられ、都市計画的にもその方向で整備が進められたとされる。こうした基盤の上に、今日の「ものづくり愛知」が形成されてきたと推測できる。

現在見るような愛知の「日本一の工業生産高」は、県民にとって喜ばしいことである。しかし、その内容を見ると極めて「車」に偏重しており、車産業に異変が起きた時には、県全体が「企業城下町の弊害」に巻き込まれる、極めて危うい状況下にある。そうした愛知県が抱えている弱点を、今のうちから是正しようというのが、このレポートの考え方である。

1 自動車産業依存の愛知のものづくり

『平成15年度版 愛知県統計年鑑』によれば、平成13年における県下の製造業事業所数は25,994²⁾、生産額は34兆5124億円をあげている。『工業統計表』によれば同年の全国生産額は269兆1160億円であるから、同年における愛知の生産額は全国の12.8%を占める。ところが、再び『平成15年度版 愛知県統計年鑑』に戻って同年の県内生産額の産業別内訳を見ると、輸送機器生産額が16兆1203億円余で、46.7%を占めている。愛知県の場合は、鉄鋼生産やゴム

生産の過半が自動車用資材であるように、他の産業区分にも相当額の自動車関連製品が含まれていると推定される。平成4年の数値によって分析した『産業首都・愛知の検証 ― 構造転換と住民自治』では、「県下の実質的な自動車関連生産高は、70%前後に達すると推定」³⁾している。この比率は、今日でもそれほど大きくは変化していないであろう。

「愛知の車」はトヨタ自動車だけではないが、言うまでもなくトヨタが圧倒的なシェアを有している。しかも、単に量的に多いだけではなく、関連産業を含めて、技術的にも人的にも産業的にもその蓄積は極めて厚い。加えて「カンバン方式」に代表される「トヨタ生産方式」が、愛知県を中心に世界的な広がりを見せ、生産管理面でも優れた蓄積がある。

ただ他方で、車以外の産業は、すでに西三河地方のニット産業や東三河地方の漁網、繊維ロープ産業などは事実上消滅し、近年、尾西地方の毛織物産業も急速に縮小しつつある。江南市を中心とした高級インテリア織物もすでに痕跡を残すにとどまっているし、知多半島や東三河地域の綿織物産業も縮小傾向は覆いがたい。常滑焼産地も、生産量の多かったタイル生産の海外移転と共に、すでに衰退著しかった生活雑器分野の脆弱さが露呈して、新空港の開港というこの時期に、産地維持自体が危うくなり始めている。瀬戸の衰退はそれ以上である。かつて200以上の蔵元を擁していた知多の酒造業界も、今では7蔵に減り、酒造産地と呼ぶのさえはばかられる状況である。名古屋の西区を中心とした全国最大であった各種の菓子産業も、今では数えるほどのメーカーに減っている。

その結果、少なくとも1960年代頃までは日本を代表する産地群を形成していた愛知の諸産地で、なんとか維持できているのは、三州瓦とえび煎餅、味噌・醤油ぐらいになってしまい、

どこが「ものづくり愛知なのか？」という感じさえ受ける、惨憺たる状況に追い込まれている。

こうした地場産業系諸産業の衰退状況は愛知県下だけの現象ではないし、業界や行政としても放置していたわけではないが、自動車以外の産業が衰退を続け、それに代わる有力な産業も育たないままに、愛知では産業の多様性が失われつつあることは確かである。その結果、生産額においても自動車関連の約70%を除くと、その他の生産高は34.5兆円の30%前後しかないと推定され、「ものづくり日本一」どころか、日本の中でも中位以下という現状にある事にも留意する必要がある。

2 隠れた「愛知の弱さ」

愛知の生産と生産高を支えている自動車産業には、研究者の間では常識化している危険性が内包されている。それは車の「商品としての寿命」がすでに終わっており、いつ代替品に取り替わってもおかしくない時期に来ていることである。このことは当の自動車産業自体も承知しているので、遊びの工夫を取り入れたり電化したり、様々な工夫を凝らして延命策を講じている。しかし、自動車という商品が寿命を迎えてなお生き長らえている最大の要因は、「代替品がまだ現れない」ことであり、現在の車に代わる新しい大衆的な移動手段が開発された段階で、急速に崩壊する危険性が大きい。とりわけ自動車依存が大きい愛知としては、そうした事態に備える産業政策が必要だと考えられる。

格別に気になるのは、愛知が長らくものづくりの優位性を誇りながら、それを支える基盤が弱いのではないかと考えられることである。例えば『あいちレポート2003』によると、愛知県の研究開発機能は全国第11位にとどまっている。研究機能には、この種のデータの基本とされる特許出願数などとは異なる、日々の改善努

力などもあり、こうした数値だけで判断することは危険である。しかし他方では、そうした努力は産業のあらゆる分野でおこなわれていることであり、中小企業の多い産業に共通した現象であって、車関連や愛知に特有の動きではない。そのような事情も含めて考慮すると、生産額1位を続ける県が研究開発では11位というのは、愛知が得意とする分野ですら、その基盤は意外に弱いのではないかと推察させる数値である。

自動車一辺倒ともいえる愛知の危うさはまだある。「愛知の車産業」の特徴は「量産」にあるが、世界的な流れとして所得が上がるほど量産車離れし、カスタムカーを愛好する傾向がある。そうした需要に応えたイタリアの中小自動車メーカーが、フィアットなど大手メーカーの低迷を横目に、手づくり車で生き残っていることは周知のとおりである。さらに、こうした量産分野は、発展途上国が最初に手がける分野であり、現に自動車生産分野でも各メーカーが競ってアジアや中国のメーカーと合併し、量産車生産の主力が中国に移ることは時間の問題になっている。

ことに同じ車産業でも、1980年代にインドネシアやマレーシアなどで日本車が作られ始めた段階では、そうした発展途上国で日本車以上の車を作ることは容易ではなかった。ところが、中国ではすでに40年以上前から乗用車も貨物車も国産されていた。スマートさに欠けるなどの問題は含みつつも、独自に自動車を開発できる実績を積んできた技術力は軽視できない。

さらに、乗用車に先立って日本企業が中国に進出したオートバイ業界の例によると、当初は日本製バイクのコピーを作っていたバイクの部品メーカーが、間もなくJIS規格などよりも公差が緩やかな中国独自の規格が設定されて、部品を互換できるようにした。その結果、部分部分を見るとヤマハやカワサキのコピーに近いの

に、それらの部品を組み合わせると日本にはないバイクが組み立てられるという、「中国タイプのバイク」を作りはじめた。その次の段階では、規格だけ合うようにした独自のデザインの部品を作り、もう日本製バイクのコピーとは呼べない中国独自の製品を作るようになった。こうした変化の期間は5年足らずであった。やりかたの良し悪しは別として、中国はそういうことができる国であり、動き始めると驚くほどの速さで成長し、日本の平均的な中小企業技術なら簡単に追い抜いてゆく。

乗用車でもこうしたバイクと似た経過をたどる可能性を否定できない。そうなれば、日本車の優位性は極めて限られたものになるほか、中国で車を生産するメーカーの多くは、次第に中国など後発産地へ部品調達先を移してゆくと予想される。その結果、愛知の車関連企業の大半を占める自動車部品産業にも打撃的な影響が出ることは避けがたい。予想されるもっとも顕著な変化は、すでに多くの産業が辿ったのと同様の、国内発注量の縮小と発注先の集約化であり、それと並行して起きる生産総量の縮小である。

そうした、数年後には確実に訪れると予想される産業構造の変化に対して、トヨタ自動車自体は、建築部門を開設したり、航空機への展開を模索したり、努力している。しかし、いずれも顕著に業績をあげるにはいたらず、結局トヨタはまだ自動車生産から脱却できていない。また、企業としてのトヨタは自らの企業努力で、自動車にしろそれ以外の新しい分野開拓にしろ、産地を変えたり新しい市場を開拓したりして、今後とも努力していくに違いない。しかし、西三河地域を中心として県下全域で操業している、数万事業所と推定される部品工場など車関連企業の多くは、簡単に海外に出たり、新しい分野へ転換したりできるわけではなく、他の産業分野で多発したような「取り残され、やがて

衰退する」事態に陥る可能性が極めて高い。

予想されるそうした事態を、回避はできないまでも緩和するために、またこうした変化に伴う県民生活への失業や収入減などの影響、県にとっても税収の落ち込みなどの影響を緩和するために、自動車以外の産業を育成しておく必要がある。

こうした考えかた自体は目新しいものではなく、愛知県としてもたびたび委員会を組織したりして、「新産業の発見や開発」を試みたはずである。その結果はどうなったのか、なぜそれが実現しないのか、少なくとも筆者はその成果を聞いたことがないし、前述したような県下諸産地の衰退ぶりを見ると、顕著な取り組みがおこなわれたようにも見えない。だから、あえて再度その必要性を提案するわけである。

直接関わったわけでもない人間が言うべきことではないかもしれないが、大阪府や岐阜県について長年こうした分野の仕事をしてきた経験に照らしてみると、県の努力にもかかわらず成果が生かされない原因は2つあると推測される。1つは、計画が実情を踏まえずに作られていて、もともと実効性にとぼしい計画である場合。もう1つは、対応する業界に本気で取り組む意思がない場合である。そうした事態を避けるための計画の作り方は、筆者が近著『中小企業が日本を救う』⁴⁾で、事例や計画作りの考え方を含めて紹介しているのでここでは詳述を避けるが、必要ならご参照いただきたい。

もう1点あえて付け加えると、これまでの検討作業では「車に代わる産業」が課題にされた可能性がある。そうだとすれば、これは2つの点で誤りに近い問題点がある。1つは戦後50年がかりで成長してきた産業に代わるような未開拓の産業や分野が、それほど簡単に見つかるとは思えないこと、第2に「車に代わる」とは言外に量産できることを意味しており、こうした

分野ではたとえ適切な事業分野が見つかって、早晩、発展途上国に取って代わられる危険性が高いことである。したがって、もしそうした検討がおこなわれていたとすれば、最初から路線を誤っていたと判断せざるを得ない。

愛知県で取り組むべき手法は、そうした「ないものねだり」や「宝探し」のような非現実的な取り組みではなく、県内や周辺地域に蓄積された多様な資源や可能性を組み合わせ、そこから新しい産業を育てていくという手法であろうと考えられる。すでに知られているように、あるいは小論でも触れたように、愛知には伝統的に多様な産業の基盤があり、縮小しつつあるとはいえ今ならまだその根や基盤が残っている産業が多い。加えて、今や世界のトップレベルに達した自動車やロボット生産を、現場で支えてきた中小企業の高い技術力がある。そうした他地域では揃わない新旧の多様な技術や人的資源を組み合わせられるのは、国内でも愛知や神奈川などごく限られた地域にしかない条件である。こうした条件を活かすのが新しい可能性を開くカギであろう。

3 新しい技術と伝統的な産業との融合

愛知で新しい産業開発に取り組む際に活用できる地域資源や産業資源は多彩であるが、整理して主要なものを挙げると、第1に車づくりなどで蓄積された生産技術や管理技術の活用、第2に新旧の伝統的産業の活用である。この後者の事項については若干の説明が必要である。「新旧の伝統的産業」と表現したのは、伝産法の指定を受けた名古屋帯や名古屋仏壇などの「伝統産業」と、主として明治以後第2次大戦以前あたりまでに発展した産業、あるいは従来発展していたが近年衰退過程にある繊維産業や陶磁器産業など、やがて「伝統的産業」視されるはずの産業を、ここでは新しい伝統産業とみ

なしているものである。呼び名には異論があるかもしれないが、要するに一定のまとまりを持った産業ないし地場産業をまとめて、ここでは「新旧の伝統的産業」と総称しておく。

愛知が活用できる「大きな資源」はこの2つである。伝統産業については、「伝統技術を維持する」という技術継承の課題もある。名古屋市内でいえば伝産法指定を受けた産業の多くが消滅寸前の状況にあるし、伝統的刺繍である「竹屋町裂(タケヤマチギレ)」が、全国的に見ても名古屋に1軒だけという状況になっている様子であり、その維持対策が必要になっている。「名古屋仏壇」なども、本当に名古屋の技術だけで作る限界を超えているのではないかと推測される。そのほかの産業分野でもそれに近い事態が起きており、いずれの分野にも緊急に取り組むべき課題がある。

そうした伝統的産業や伝統的技術を、現世代のわれわれが後世代に伝える責任としての産業維持も含めて、新産業創出ないし開拓方法として考えられる手法は、まず車などで築かれた高いレベルの多様な技術の伝統的産業への適用である。組み合わせかたは極めて多いし、単純に組み合わせても偶然実りある成果が生まれる可能性は低いので、組み合わせかたには一工夫も二工夫も必要であるが、その効果は実りやすいと考えられる。

この手法に類する先進例としては、1970年代に日本の新合繊に圧倒されて、大手・中堅企業が相次いで倒産あるいは廃業し、崩壊寸前になったイタリアの繊維業界が立ち直った事例が参考になる。詳細は、筆者らが『イタリアの中小企業はなぜ元気か?』⁵⁾で現地の調査結果を具体的に報告しているので、詳しくはそれに譲るが、要点を紹介すると次のようである。

イタリアの毛織物産地では、産地崩壊後に残された職人工場が自分たちで手を組みなおし

て、筆者が「横型ネットワーク」と呼んでいる(日本の下請けは縦型ネットワーク)企業関係を構築した。これに大手企業の倒産などで失業した技術者が雇われて、職人工場にはなかった生産管理技術や品質検査の方法を持ち込み、従来「一つ一つは高度な製品だが、集めると品質はバラバラ」であった織物が、規格統一されて輸出できるようになった。折からのEU統合でも崩壊の恐れがあったイタリアの繊維業が、それによって生き返っただけではなく、輸出産業として急成長するに至ったものである。これには、廃業したやや規模が大きかった旧工場の経営者なども、職人工場が不得意な広域市場の販売を担うなど、文字通り産地が一体となって発展につとめた。

日本でも1970年代から80年代へかけて、「機械(メカニクス)」と「電子機器(エレクトロニクス)」とを融合させて、「メカトロニクス(機電機器)」という概念のもとに新製品の開発をおこなった時期があった。現在産業界で普及しているマシニングセンターなど各種のコンピュータ付き機器や、産業用ロボットなどがその典型製品である。こうした手法によって、従来の機械や電子機器を超えた能力を有する、多彩な新しい機械や設備が開発された。このような手法を使うことで、新しい産業が生み出せる可能性は無限に近いと考えられる。

筆者が協力して作成した産業再生プランの中では、岐阜県土岐市下石(おろし)地区における陶磁器産地の振興計画が、そうした考え方を取り入れて作成されている。「O-DAT計画」⁶⁾と名付けられたこの計画は、平成7年度活路開拓ビジョン調査事業として立案されたものである。以来7年間、産地組合としても業者有志としてもこの計画の実現に努力し、計画を少しずつ手直ししながら次々と産地整備を図っている。それでも中国からの安価な陶磁器の流入に

は対抗しきれず、閉鎖する工場などもあって少しずつ業者は減っているが、他産地の減り方に比べると極めて存続率が高い。また、こうした目に見える努力をすることで、全国の陶磁器商社から「やる気のある産地」と評価されて、受注が維持されている。

比較的歴史が長い産業や産地でも、新しい技術を加えたり、異なる産業と組み合わせることで、新製品や新産業が生み出しやすいことは、すでに広く知られている手法でもある。産業や技術の蓄積が豊富な愛知こそ、こうした手法が活用しやすい地域といえる。

4 「通貨循環経済」再構築の課題

好調な自動車生産に支えられて愛知は比較的ましであるが、今わが国の経済は国内で通貨が循環しにくくなる事態に陥りはじめている。国レベルの収入といえる貿易収支は悪くないのに国内景気が目に見えて回復しない要因は、通貨循環に問題が起きているからではないかと推測される。愛知の産業においても、他地域と比較すればましというだけで例外ではない。それは、わが国の産業構造が、部品生産やユニット組み立てを中心に、中間財生産のほぼ全量が国内の中小企業によっておこなわれていたものが、1985年のプラザ合意とそれに続く円高以後、生産拠点の海外移転が進んで、部品生産まで海外でおこなわれるようになった構造変化に起因する変化である。

生産の大半が日本国内でおこなわれ、中間財生産がほぼ全量国内の中小企業に委ねられていた段階では、発注とともに加工賃や部品買い上げの支払いがおこなわれて、国内で頻繁に取り引きが繰り返されていた。つまり国内で通貨が循環し、売り上げが増殖しながら経済活動が続けられていた。ところが、1980年代後期以後は顕著に国際分業が進んで、多くの工業分野で

国内生産の役割が縮小しつつある。とりわけ中間財生産が海外へ移動するようになって、国内で支払われる工賃などの支払い機会が急速に縮小しつつある。こうした変化によって、国内で通貨の循環が弱まっていると見られる。

いうまでもなく通貨循環は、その頻度に比例して同一原資による経済効果が拡大するため、通貨循環が衰弱すると、同一額の原資を動かしても経済効果は著しく縮減する結果になる。そうした事態を改善するには、原資を増やし続けるか、再び通貨を循環させるようにする必要がある。そうしないと、国民経済は縮小していくことを意味している。

国際分業によってこうした効果が現れることは、すでに全国チェーン型のスーパーマーケットが増加すると地域経済が衰退し、競合店が否かに関わらず商店街が衰退する現象によって解明されている⁷⁾。スーパーマーケットの場合は、当該店の商圈内という限られた範囲の影響にとどまるが、今進行しつつある国際分業に伴う支払い機会の減少は、全国規模で影響する問題である。

さらに、国内における発注量の減少はより安価な受注競争を引き起こし、経営者に、いっそう海外志向を強めるか、それともより低コストでの生産を選ぶかの選択を迫る。すべての企業が海外へ行けるわけではないので国内生産を続ける企業が多いが、その場合はコストに占める人件費を低減させる動きが出やすく、正規の従業員をより低廉な労働力に置き換える動きとなって現れやすい。

これが外国人労働者の雇用やフリーター利用などの増大となって現れている、現在進行中の現象である。いずれの場合も正規の従業員を縮小させやすく、今は解雇・離職を免れている従業員の立場も不安定になるし、就業した新たな従業員も不安定な就業条件で働くという、国民

全体が安定収入の基盤を喪失する事態へ発展しつつある。

そうした悪循環を回避するためにも、就労機会を増やし、賃金が支払われる機会を創出する必要がある。従来はそれが「雇用」という形で実現したが、今はその「雇用」が問題の原因になりつつあるので、多くの住民が従来どおりそこに寄りかかるのは現実的ではない。そこで筆者が提言しているのは、自営業や中小企業の創設である。地域で新しい業者が取引をはじめること、規模は小さくとも新しい通貨循環の渦が起き、それが繋がり、累積して、次第に大きな新しい経済活動と通貨の動きに、発展させることができるという考え方である。

1980年代に、アメリカでは東海岸の鉄鋼の町ピッツバーグ市が、日本からの鉄鋼輸入の増大によって壊滅的な打撃を受けた。その対策として始めた自営業者創設の取り組みが、全米各地に拡大し、数年間でホームレスが消えると同時に、経済も回復するという劇的な成果が上がっている⁸⁾。

失業者の増加は社会保障費の増大につながるが、自営業者の増加は経済的自立によって社会的費用を軽減させ、さらにその中から納税者を生み出すという財政上のプラス効果も期待できる。それにもかかわらず日本では、自営業や中小企業の減少に対して、それを防止する有効な手が打たれないという、こうした単純な原理に逆行する動きが進行しつつある。この不正常的な流れを逆転する必要がある。

愛知の産業界は、他地域に比べれば今はまだ相対的に恵まれた条件下にあり、すでに述べたような歴史的・地理的条件も備えていて、中小企業を育てやすい条件に恵まれている。そうした条件を活かして、「経済再生のモデル地区」になるような取り組みを始めるように提言したい。

5 時期的には今が再生のチャンス

筆者は、ここ数年間が、愛知においても新しい小規模産業や小規模企業を起しやすい時期ではないかと推測している。日本では10年ほど前から新規の業種や業態が相次いで生まれつつある。宅配ピザ屋やたこ焼屋、コロッケ屋など飲食・食品分野で目立ち始めたこうした中小企業の新規創業現象は、90年代末ごろから100円ショップやまんが喫茶、輸入古着屋の増加など、広範な産業分野に及ぶようになり、明らかに「中小企業ブーム」と呼べる現象に拡大している。

こうした新規創業企業の特徴を整理すると、6点ほどの共通点が浮かび上がる。①零細規模の企業が多い、②素人が始めた事業が多い、③単純な商品が多い、④商品の提供者自身が特徴をはっきりと打ち出している、⑤古くからあった商売を現代風にアレンジしたものが少なくない、⑥技術革新を取り込んで成功した業種も意外に多い、という6点である。これらの新規創業店にはチェーン店も多いが、そうしたチェーン自体も新しく設立された中小企業が経営している場合が多い。

簡単に説明すると、①脱サラして1人とか家族規模でアルバイトを使って経営している店が多いし、②以前は「修行」を要したはずの技術が、次の③によって数日間の研修で修得できるようになったものが多い。③はイタリア料理の1メニューであったピザだけで営業するとか、アイスクリームだけで店舗が成り立つなどである。④は現在盛行中のラーメン屋を見れば明らかであろう。他店と比べても言うほどの違いはなくても、特徴だと言えば行列ができる時代である。⑤はコンビニエンスストアがよろず屋の現代版であり、100円ショップは一時激減した雑貨屋そのものである。⑥は生菓子の冷凍技術進歩で和菓子屋が元気づいているし、回転ず

し屋がハイテク技術を駆使していることも知られている⁹⁾。

これらの新規創業店は愛知県下にもたくさんあるが、愛知らしい業種としては「ひつまぶし屋」ぐらいで、まだ貧弱である。愛知のゆたかな産業基盤や伝統的諸産業を活かせば、愛知発の新しい産業や商業を生み出せるし、今はそういう新規創業がしやすい時期である。ただし、従来からの経験からすると、こうしたブームは10年から15年ぐらいで山を越える、今回の中小企業ブームは今のところまだ拡大が続いているので、この勢いがある時期が新しい産業振興を図るチャンスでもあろう。

加えて愛知県では、中部国際空港が開港したし、国際博「愛・地球博」の開催で多少はPR効果も期待でき、国際的に市場を拡大しやすい条件も増えている。いうまでもなく、国際化するほど「個性」や「地方色」などが強くないと伸びない。その点は尾張名古屋の伝統が活かしやすく、愛知は個性的な産業や営業形態を生み出しやすい条件を備えている。こうした好条件が重なっている今は、愛知として多様な新産業を生み出しやすい時期である。

第3節で述べた「経済再生のモデル地区」として、取り組みやすい時期ともいえるわけである。そこで次に、結びにかえて、愛知がそうした中小企業創出のモデル地区になれるかどうか、その条件を検証しておきたい。

6 再びゆたかなものづくり愛知を目指して

今、経営学の分野では「産業クラスター（集団）」論が流行している。産業が成立するには関連する業者や支援機能が必要であり、そうした関連業者や支援機能をひとまとめにして見ようという考え方である。その見方で言えば、愛知県はほぼ全域がものづくりの「重層的クラス

ター地域」である。筆者が愛知を「重層的クラスター地域」と見るのは、愛知県下の各産地もほとんど例外なく関連業者や支援機能を伴っており、したがってほとんどが「クラスター」を形成している。しかも、愛知の場合は、例えば西三河地域について見ると、布テープやレザー基布などの産業用織物、通常の綿織物、紡績、えび煎餅、鋳物、屋根瓦、みりんなどの醸造品など、狭い地域に多様な「産地（クラスター）」が折り重なるように存在している。だから「重層的」なのである。

それぞれの業界で業者が減少しつつも、産地にはなお頑張って営業を発展させようとしている業者も多く、愛知県下ではどの地域をとっても西三河と同様に産業が重層的に存在している。全国的には、これほど多彩な産地が重層的に広がる地域は珍しく、これは愛知の産業構造の特徴である。

こうした「重層的クラスター」が成立している地域では、近い場所でさまざまな組み合わせが成立しやすく、したがって新しい産業を生み出しやすい。従来の日本に多かった縦型の企業間ネットワーク（下請け）ではなく、戦前の日本の中小企業産地や1980年代以後のイタリアで発展したような、似通った規模の企業間で協力し合う横型ネットワークを形成すれば、いわゆるシナジー効果（相乗効果）も生み出しやすい。重層的クラスターの特色を活かしやすい。

加えて、愛知県は日本のほぼ中央に位置し、気候的にも恵まれているが、こうした条件は半永久的に変わらない利点である。そうした愛知の恵まれた条件を活用して、多彩な地場産業をリニューアルすることで、産業の層を厚くし、愛知県をふたたび豊かで多彩な産業地域に再生することが可能だと考えられる。

いうまでもないことであるが、そうした産業の活性化は県民の暮らしを豊かにするだけでは

なく、自動車産業の生産拠点移動や、いずれ訪れると予想される自動車産業の終焉に備えることにもなる。

〈注〉

- 1) 梅原浩次郎著『都市戦略と土地利用——産業あいちへの道』(2003年1月25日、創成社)
- 2) 『愛知県統計年鑑』の凡例には見当たらないが、同じ原統計(工業統計結果表)によっている『平成13年 あいちの工業』では、同じ事業所数を挙げて「従業者4人以上の統計」と断っている。したがってここに示した事業所数にも、従業者3人以下の事業所は含まれていないと判断される。県下の従業者3人以下の事業所数は把握できないが、かつて工業統計調査が全数でおこなわれていた当時は、3人以下の事業所が全事業所数のほぼ30%、製造品出荷額等では5%前後を占めていた。現在は当時よりも小規模企業の割合が減っている可能性があるもので、県下の実際の製造業事業所数は33,000前後ではないかと推計される。
- 3) 『産業首都・愛知の検証——構造転換と住民自治』(1994年11月30日、東海自治体問題研究所) 81ページ。
- 4) 森靖雄著『中小企業が日本を救う』(2004年10月20日、大月書店)
- 5) 森靖雄編『イタリアの中小企業はなぜ元気か?——中小企業家が見たサードイタリア』1997年8月20日、兵庫県中小企業家同友会。本文で紹介したのは、イタリア北部のプラートにおける毛織物産地の例である。
- 6) 「O-DAT計画」はOriginal Design And Technology の略。日本語訳は「下石のどえらあええ陶器(下石産地のたいへん良い陶器)」で、この計画全体のポイントを表現した略語である。この計画の詳細は下石陶磁器工業協同組合・下石陶交青年部編『未来をひらくO-DAT計画——下石陶磁器産地の振興プラン』1996年3月、同組合、参照。なお、この報告書は、岐阜県において初刷り500部の2倍以上と推定されるコピーが出回る事態になった。今では入手できる残部はないので、筆者がその立案の考え方を中心に、前記『中小企業が日本を救う』第3章で紹介している。興味があればご参照いただきたい。
- 7) 詳しくは、前出『中小企業が日本を救う』163～168ページ参照。
- 8) アメリカの自営業者創出の取り組みについて詳しくは、森靖雄「アメリカにおける中小企業・女性経営者増加の背景」(中小商工業研究所『中小商工業研究』第48号、1996.7.6. 所収) 参照。
- 9) 詳しくは、森靖雄「戦後第3次中小企業ブームの特徴」(東邦学園大学『東邦学誌』第31巻第2号所収) 参照。